

India Bi-Weekly Vol. 119

(対象期間: 2015年11月30日~2015年12月11日)



米国が利上げに踏み切るとの見方が強い12月15~16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に、原油安も加わって世界的な株安となる中、インドの代表的株価指数であるSENSEX指数は、対象期間中に4.1%下落しました。インド10年国債利回りは、米国の利上げ観測が高まり、上昇(価格は下落)する局面もありましたが、対象期間を通して見るとほぼ横ばいとなりました。為替市場では、原油安によるリスク回避の動きから対米ドルで円高が進む中で円高インドルピー安となりました。

【株式市場】SENSEX指数の推移

(2002年12月31日~2015年12月11日)



【株式市場】

セクター別では、インド準備銀行(RBI、中央銀行)のラジャン総裁が12月11日に銀行の不良債権処理を促す発言をしたことを受けて、銀行セクターが対象期間中に6.1%下落し、値下り率トップとなりました。

【債券市場】

RBIは12月1日の金融政策決定会合で政策金利を据え置きましたが、会合後の声明文では状況に応じて追加金融緩和を行う姿勢を示しました。インド10年国債利回りは、RBIが金融緩和を継続する姿勢を示したことを好感して低下(価格は上昇)しました。その後、米国の利上げ観測が高まり、上昇(価格は下落)する局面もありましたが、対象期間を通して見るとほぼ横ばいとなりました。

【為替市場】

対米ドルでは、米国の利上げ観測が高まり、ルピー安が進む局面もありましたが、RBIが必要に応じて上場デリバティブ(派生商品)市場にも介入を広げると発表したことが支えとなって0.2%と小幅のルピー安に留まりました。対円では、米ドル/円レートが121円台まで円高となったことから、対象期間中に1.0%の円高インドルピー安となりました。

【ニュース】

【債券市場】インド自国通貨建て10年国債利回りの推移

(2002年12月31日~2015年12月11日)



【為替市場】インドルピーの対円レートの推移

(2002年12月31日~2015年12月11日)



	インド経済、堅調な拡大続く
経済	11月30日に発表されたインドの2015年7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+7.4%となり、4-6月期の同+7.0%から成長ペースが加速し、3四半期連続で7%台の成長となりました。主要新興国の7-9月期の実質GDP成長率を見ると、中国が前年同期比+6.9%と6年半ぶりの7%割れ、ロシアが同-4.1%と三四半期連続のマイナス成長、ブラジルが同-4.5%と6四半期連続のマイナス成長となっており、インド経済の堅調な拡大が際立っています。12月11日に発表されたインドの10月の鉱工業生産指数は前年同月比+9.8%と9月の同+3.8%から大幅に加速するとともに、5年ぶりの高い伸びとなり、経済の堅調な拡大が10月も持続していることを示しました。
政治	インド国会、野党正副総裁の裁判を巡り空転 11月26日に開幕したインドの冬季国会は、与党インド人民党の幹部が提訴した汚職事件を巡って審議が滞っています。裁判所は、野党国会議派のソニア・ガンディー総裁とその息子のラフル・ガンディー副総裁に証言を求めました。本件では、ネルー初代首相が設立したナショナル・ヘラルドというインドの新聞社が、会社を清算した後に引き継いだ会社(ソニア・ガンディー氏とラフル・ガンディー氏がその会社の株式を保有)に対して、国会議派が行った資金提供の違法性が争われています。ガンディー氏らは不正はなかったと主張し、裁判は政治的なものだと反発を強めています。この動向を巡って、上院での審議が滞り、物品・サービス税(GST)関連法案の成立が遅れるとの懸念が強まりました。

出所: 上記のグラフはいずれもBloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

Vol.119(対象期間:2015年11月30日~2015年12月11日)

【インド基礎講座】日印関係:インド初の高速鉄道建設に、日本の新幹線方式の採用が決まる

安倍首相は、12月11日から13日までインドを訪問しました。日本とインドは、2005年の小泉首相(当時)によるインド訪問以降、一方の首脳が相手国にほぼ毎年訪問しており、関係を深化させています(図表1)。両国の貿易額は日中のおよそ20分の1で(図表2)、人的交流なども日中と比べてまだ限定的ですが、包括的経済連携協定(CEPA)等で関係強化に努めてきました。今回の安倍首相訪印では、ムンバイ-アーメダバード間およそ500キロメートルを結ぶインド初の高速鉄道建設に日本の新幹線方式の採用が決まりました。総事業費約9,800億ルピー(約1兆8,000億円)に対して、日本は最大で1兆4,600億円の円借款を償還期間50年、利率年0.1%という有利な条件で供与します。モディ首相は、「高速鉄道はそれ自体が触媒となり、インド経済全体に大きな影響を及ぼすものであり、『メイク・イン・インド(インドでものづくりを)』への貢献を期待する」と述べました。このほか、高速鉄道以外の在来線の近代化、高度化についても協力の覚書を締結しました。安倍首相は、「世界で最も可能性を秘めた二国間関係」であり、「モディ首相が進める経済政策を日本は官民を挙げて後押ししていく」と強調し、共同声明を発表しました(図表3)。

(図表1) 両国首脳の相互訪問(2010年~2015年)

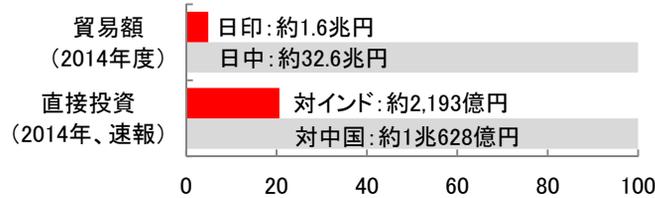
年月	日本とインド首脳の相手国訪問
2010年10月	シン首相、来日
2011年12月	野田首相、インドを訪問
2013年5月	シン首相、来日
2014年1月	安倍首相、インドを訪問
2014年9月	モディ首相、来日
2015年12月	安倍首相、インドを訪問

(図表3) 日印共同声明*の概要

*「日印ビジョン2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」における経済協力、人材交流関連

インフラ	・ムンバイ-アーメダバード路線に日本の高速鉄道技術導入 ・チェンナイ及びアーメダバードにおける地下鉄事業 等
投資促進	・日印投資促進パートナーシップ(昨年発表、5年間に3.5兆円の官民投資)の着実な実施 ・日印メイク・イン・インド(特別ファシリティ)により総額1.5兆円の金融支援 等
エネルギー	・石炭火力発電、クリーンコールテクノロジーによる協力促進 等
科学技術	・ICT(情報通信技術)分野の共同研究センター 等
人的交流	・今後5年間にインド若手人材1万人の訪日招請 等

(図表2) 日印と日中関係の比較(日中=100)



出所: 上記の図表はいずれも、外務省、首相官邸、各種報道等に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について
165年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2014年12月末現在、約4,960億ポンド(約92兆円、1ポンド=187.03円)に上ります。



イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドについて

- アジア地域を幅広くカバーする資産運用会社で、インドを含むアジア株式・債券に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用した運用を行います。

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)について

- 1993年にインド大手の民間銀行ICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行は、50年以上の歴史を持ち、2015年3月末現在、総資産は約6兆4,612億ルピー(約12兆3,798億円、1ルピー=1.916円で換算)となっています。
- 設立以来、インドで資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。2015年6月末現在、運用資産総額は約1兆5,552億ルピー(インドにおけるシェア約12.7%)となっています(出所: Association of Mutual Funds in India)。

[当資料に関しご留意いただきたい事項]

当資料は、インドの証券市場と政治、経済、文化等にかかる情報提供のみを目的として、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(「当社」)が株式会社DZHフィナンシャルリサーチに情報提供を依頼し作成したもので、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。当資料は信頼できると判断された材料を使い、十分な注意を払って作成していますが、当社および株式会社DZHフィナンシャルリサーチは、必ずしもその正確性、完全性をお約束するものではありません。また、掲載された企業につきましては、あくまで直近のトピックとしてご紹介させていただいたものであり、個別銘柄の売買の推奨を意図したのではなく、当社が運用を行う投資信託への組入れを示唆するものではありません。